

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,797,148	2,012,315	3,721,762
経常利益	(千円)	20,470	42,981	43,907
四半期(当期)純利益	(千円)	17,013	40,100	91,171
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数	(株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額	(千円)	1,984,607	2,039,276	2,006,594
総資産額	(千円)	4,139,658	4,727,594	4,309,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.73	1.73	3.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.9	43.1	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,311	246,402	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,667	92,370	65,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,055	167,855	55,292
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	405,879	425,484	595,364

回次		第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	0.63	0.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、消費増税後の駆け込み需要の反動減も和らぎつつありましたが、夏場の天候不順による消費の落ち込み等により、緩やかな回復基調が続くも一部に弱めの動きが見られます。

また、新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷や地政学的リスクに加え、8月下旬以降の急ピッチな円安により、原材料や光熱費のコスト増による企業や家計の負担が懸念され、景気動向の先行きに不透明感が増しつつあります。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は2,012百万円（前年同四半期1,797百万円に対し12.0%増）となりました。

損益面は、材料価格の上昇はありましたが、営業利益は33百万円（前年同四半期 14百万円）、経常利益は42百万円（前年同四半期 20百万円）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期 17百万円）となりました。

セグメント区分の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少はありましたが、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の増加により、売上高865百万円（前年同四半期812百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にともなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は246百万円（前年同四半期191百万円）となりました。

その他の製品の売上高は705百万円（前年同四半期544百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,817百万円（前年同四半期1,548百万円）となり、営業利益は26百万円（前年同四半期 営業損失12百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、人手不足や人件費の高騰等による震災復興事業の遅れにより、売上高は195百万円（前年同四半期248百万円）となり、営業利益は7百万円（前年同四半期26百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,965百万円（前事業年度末 2,628百万円）となり、336百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金345百万円の増加等であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,762百万円（前事業年度末 1,681百万円）となり、81百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産31百万円の増加、投資その他の資産53百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,827百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、50百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金74百万円の増加、短期借入金59百万円の減少等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、860百万円(前事業年度末 525百万円)となり、334百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金257百万円の増加、退職給付引当金52百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,039百万円(前事業年度末 2,006百万円)となり、32百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純利益40百万円の計上、その他有価証券評価差額金43百万円の増加等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ169百万円減少し、425百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は246百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ232百万円増加となりました。

主な要因は、売上債権、棚卸資産が増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は92百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ84百万円増加となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は167百万円(前年同四半期累計期間は43百万円の使用)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	678	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	421	1.80
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	388	1.65
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計		12,958	55.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,021,000	23,021	同上
単元未満株式	普通株式 179,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれてお
ります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	180,000		180,000	0.77
計		180,000		180,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	505,484
受取手形及び売掛金	1,063,052	1,408,635
商品及び製品	105,700	82,833
仕掛品	583,277	609,044
原材料及び貯蔵品	258,864	338,343
その他	31,530	32,730
貸倒引当金	9,499	11,985
流動資産合計	2,628,291	2,965,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	340,897	372,065
有形固定資産合計	1,123,682	1,154,851
無形固定資産	20,555	17,404
投資その他の資産		
その他	548,909	602,307
貸倒引当金	12,033	12,055
投資その他の資産合計	536,876	590,252
固定資産合計	1,681,115	1,762,507
資産合計	4,309,406	4,727,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,272	485,874
短期借入金	1,151,592	1,092,452
未払法人税等	13,513	8,879
賞与引当金	47,933	48,870
その他	152,734	191,526
流動負債合計	1,777,045	1,827,603
固定負債		
長期借入金	131,108	388,267
退職給付引当金	216,664	269,190
役員退職慰労引当金	46,365	44,515
その他	131,630	158,742
固定負債合計	525,767	860,715
負債合計	2,302,812	2,688,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	903,146	913,104
自己株式	25,659	26,073
株主資本合計	1,840,817	1,830,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	208,830
評価・換算差額等合計	165,777	208,830
純資産合計	2,006,594	2,039,276
負債純資産合計	4,309,406	4,727,594

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,797,148	2,012,315
売上原価	1,540,520	1,720,856
売上総利益	256,627	291,458
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	77,074	92,172
賞与引当金繰入額	11,543	11,689
役員退職慰労引当金繰入額	6,150	5,350
退職給付費用	10,232	9,747
減価償却費	9,843	9,652
貸倒引当金繰入額	1,062	3,150
その他の一般管理費	125,913	126,009
販売費及び一般管理費合計	241,819	257,770
営業利益	14,808	33,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,388	8,241
受取保険金	-	9,154
為替差益	2,955	5,384
その他	6,914	3,982
営業外収益合計	18,258	26,762
営業外費用		
支払利息	11,152	10,561
その他	1,443	6,907
営業外費用合計	12,595	17,469
経常利益	20,470	42,981
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
特別利益合計	-	1,093
税引前四半期純利益	20,470	44,074
法人税、住民税及び事業税	3,603	4,093
法人税等調整額	146	118
法人税等合計	3,457	3,974
四半期純利益	17,013	40,100

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,470	44,074
減価償却費	39,827	41,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,955	2,507
賞与引当金の増減額(は減少)	1,077	937
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,379	2,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,210	1,850
受取利息及び受取配当金	8,388	8,241
支払利息	11,152	10,561
固定資産売却損益(は益)	-	1,093
売上債権の増減額(は増加)	127,996	345,582
たな卸資産の増減額(は増加)	53,843	82,378
仕入債務の増減額(は減少)	725	64,457
その他	37,458	33,921
小計	7,373	239,129
法人税等の支払額	8,251	8,632
法人税等の還付額	1,313	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,311	246,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	6,118	18,688
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	681	767
利息及び配当金の受取額	8,388	8,241
投資有価証券の売却による収入	-	10,215
その他	9,257	13,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,667	92,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	40,000
長期借入れによる収入	-	490,000
長期借入金の返済による支出	142,800	251,981
リース債務の返済による支出	19,682	19,930
利息の支払額	9,983	9,819
自己株式の取得による支出	542	413
その他	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,055	167,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	1,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,129	169,880
現金及び現金同等物の期首残高	471,008	595,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 405,879	1 425,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	405,879千円	505,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	80,000千円
現金及び現金同等物	405,879千円	425,484千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,548,239	248,909	1,797,148		1,797,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,548,239	248,909	1,797,148		1,797,148
セグメント利益又は損失()	12,172	26,981	14,808		14,808

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,817,225	195,089	2,012,315		2,012,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高		602	602	602	
計	1,817,225	195,691	2,012,917	602	2,012,315
セグメント利益	26,075	7,612	33,687		33,687

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.73	1.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,013	40,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,013	40,100
普通株式の期中平均株式数(株)	23,207,660	23,201,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。